

News Release

平成 17 年 10 月 31 日

各 位

平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）
パイオニア株式会社 第 2 四半期および中間期業績についてのお知らせ

1. 連結業績概要

(金額単位 百万円)

項 目	第 2 四 半 期			中 間 期		
	当 四 半 期 (平成 17 年 7 月 ～平成 17 年 9 月)	前 年 同 期 (平成 16 年 7 月 ～平成 16 年 9 月)	対 前 年 同 期 比	当 中 間 期 (平成 17 年 4 月 ～平成 17 年 9 月)	前 年 同 期 (平成 16 年 4 月 ～平成 16 年 9 月)	対 前 年 同 期 比
営 業 収 入	185,715	181,560	102.3%	349,898	345,047	101.4%
営 業 利 益 (△ 損 失)	△7,519	8,386	-	△16,388	13,398	-
税 引 前 利 益 (△ 損 失)	△5,345	8,199	-	△11,954	12,438	-
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△6,918	3,312	-	△12,261	4,809	-

基本的1株当たり純利益(△損失)	△39 円 66 銭	18 円 88 銭	△70 円 29 銭	27 円 41 銭
希薄化後1株当たり純利益(△損失)	△39 円 66 銭	16 円 99 銭	△70 円 29 銭	24 円 45 銭

(注) 前期の年次決算より、従来営業費用に含めていた固定資産除売却損益を営業外収益・費用のその他（純額）に含めています。前年同期の実績についても組替表示しています。

問合せ先：ブランド戦略部 IR室

電話 (03) 3495-6774
 ファクシミリ (03) 3495-4301
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 URL http://www.pioneer.co.jp/ir/

2. 経営成績および財政状態

経営成績

平成17年9月30日に終了した当第2四半期（平成17年7月～9月）の連結営業収入は、DVD製品の売上は減少しましたが、プラズマディスプレイの売上が増加したことから、前年同期に比べ2.3%増収の185,715百万円となりました。しかしながら、利益については、競争激化による市場価格の低下から主要製品の原価率が大幅に悪化したことにより、営業損益は前年同期の8,386百万円の利益に対して7,519百万円の損失、当期純損益も前年同期の3,312百万円の純利益に対して6,918百万円の純損失を計上するに至りました。なお、当四半期の為替レートは、前年同期に比べ対米ドル1.2%、対ユーロ1.0%の円安でした。

ホームエレクトロニクスの売上は、DVD製品の売上は減少しましたが、プラズマディスプレイの売上が増加したことから、前年同期に比べ6.6%増収の81,753百万円となりました。国内においては、DVDレコーダーやDVDプレーヤーの売上が減少したことから、国内売上は15.9%減収の19,028百万円となりました。海外においては、欧州や北米におけるパソコン用のDVDドライブの売上減や北米におけるCATV端末の販売からの撤退による影響はありましたが、各地域のプラズマディスプレイやアジアにおけるパソコン用のDVDドライブの売上が増加したことから、海外売上は16.0%増収の62,725百万円となりました。

当事業の営業損益については、市場価格の急激な低下によりプラズマディスプレイやDVD関連製品の原価率が悪化したため、前年同期の32百万円の営業利益から13,140百万円の営業損失となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ4.5%増収の78,140百万円となりました。カーナビゲーションシステムの売上は、国内における自動車メーカー向けの売上が減少したことにより減収となりましたが、カーオーディオ製品の売上は増加しました。国内においては、カーナビゲーションシステムの売上が、一般市販市場向けでは増加しましたが、自動車メーカー向けで前年同期の新車効果が薄れたことにより減少したことから、国内売上は10.9%減収の26,236百万円となりました。海外においては、北米の自動車メーカー向けカーオーディオ製品やカーナビゲーションシステム、および中南米や欧州の一般市販市場向けカーオーディオ製品の売上が増加したことから、海外売上は14.5%増収の51,904百万円となりました。

営業利益は、主に、上述のカーナビゲーションシステムの売上減少により、前年同期に比べ37.8%減益の2,896百万円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、光ディスクに関する特許権のうち一部の期間が満了した影響はありましたが、特許許諾契約を更新した企業があったことから、前年同期に比べ7.7%増収の4,162百万円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ6.4%減益の3,598百万円となりました。

その他の売上は、主にアジアにおける光ディスク製造装置の売上が減少したことにより、前年同期に比べ17.3%減収の21,660百万円となりました。国内においては、携帯電話関連部品の納入先が中国へシフトしたことやFA（ファクトリーオートメーション）機器の売上が減少したことから、国内売上は12.1%減収の11,476百万円となりました。海外においては、中国の携帯電話関連部品の売上は増加しましたが、アジアの光ディスク製造装置の売上が減少したことから、海外売上は22.5%減収の10,184百万円となりました。

営業損益については、主に売上高の減少により、前年同期の987百万円の営業利益から566百万円の営業損失となりました。

中間期（平成17年4月～9月）の連結営業収入は、前年同期に比べ1.4%増収の349,898百万円となりました。当期純損益は、前年同期の4,809百万円の純利益から12,261百万円の純損失となりました。

（注）事業別の営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。

財政状態

当第2四半期のキャッシュ・フローに関しては、営業活動により得られたキャッシュは前年同期の1,645百万円に比べ635百万円増加し、2,280百万円となりました。これは、当四半期は6,918百万円の純損失を計上しましたが、買掛金等の支払債務が増加したことによりです。投資活動により使用されたキャッシュは、プラズマディスプレイ生産子会社を取得した前年同期に比べ42,277百万円減少し、7,001百万円となりました。財務活動では、前年同期は815百万円のキャッシュを得たのに対し、当四半期は社債の償還があったため4,217百万円のキャッシュを使用しました。

通期業績予想

平成18年3月期の通期連結業績予想については、次のとおり平成17年10月21日に発表しています。

（金額単位 百万円）

	営業収入	営業利益 (損失)	税引前利益 (損失)	当期純利益 (損失)
平成18年3月期 通期連結業績予想	770,000	25,000	28,000	24,000
（ご参考） 平成17年3月期通期連結実績	733,648	2,592	187	8,789
増減率（%）	5.0	-	-	-

なお、業績の改善に向けて、昨年来進めている経営効率化施策に加え、現在新たな事業構造改革について検討を進めていますが、これに関連する費用（営業外費用）は上記の通期修正予想に含めておりません。具体的な施策については、11月下旬以降に発表する予定です。

業績予想における為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=135円を想定しています。

注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他既に確定した事実以外の記述は、将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づくものです。実際の業績は、さまざまな重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあり、これらの記述に過度に依存されないようお願いいたします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産・負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等の特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計・開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術開発の点で、競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)当社と他社との合併や提携の成功、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

3. 経営方針

経営の基本方針および利益配分に関する基本方針

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置付け、先進的で、高品質、高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しいエンタテインメントを創造し、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」共有する企業を目指しています。

また、当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して適切な配当金額を決定しています。内部留保については、今後の事業展開、競争力や経営体質の強化等に有効活用していく所存です。

この配当政策の下、当期の中間配当金については、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しいことなどを考慮し、誠に遺憾ながら前期から5円減配し、1株当たり7円50銭をお支払いすることを決定しました。

対処すべき課題

今後の経済情勢については、堅調な個人消費に支えられてきた日米の景気が、原油をはじめとする素材価格の高騰の影響を受けると想定され、先行きの不透明感が強まっています。その中で当社を取り巻く経営環境は、主要製品の価格競争が依然として続いており、非常に厳しいものとなっています。

こうした中、当社は「より多くの人と、感動を」という企業理念の原点に立ち戻り、当社らしい先進的で高品質かつ高い付加価値を持つ製品群に注力することでブランドを再構築し、業績の回復を図ってまいります。

プラズマディスプレイ事業については、急速な市場拡大に合わせて生産能力を増強してきましたが、OEM（相手先ブランド生産）での受注が想定を下回ったため、需要が拡大するまでの間、生産調整を行います。また、製品開発については、コストダウンを継続して行うとともに、性能や機能の面で先進性・革新性を持った製品を市場導入し、ブランド価値の向上と販売の拡大を目指してまいります。

DVD事業については、DVDレコーダーやパソコン用のDVDドライブが市場を拡大している一方で、価格が急速に下落しています。この中で厳しい競争に打ち勝っていくには、先進的な製品をいち早く市場導入することが求められています。当社は、中国生産でのコストダウンを図るとともに、顧客に受け入れられる製品を他社に先駆けて提供するために、開発の効率化とスピードアップを目指して、開発・設計プロセスの見直しを積極的に行ってまいります。

カーエレクトロニクス事業については、一般市販市場では、カーオーディオ製品の主導的地位を維持すべく、急拡大している中国、中南米、ロシアなどの成長市場に注力してまいります。また、他社と差別化した製品を提供することで、ブランド価値のさらなる向上を図ります。カーナビゲーションシステムに関しては、常に高い評価を得ている国内市販市場をはじめとして、欧州や北米での事業展開を積極的に進めてまいります。自動車メーカー向けでは、一般市販市場での製品企画力を生かした新たな提案を行うことで、新規受注獲得による事業拡大を目指してまいります。

さらに、現在行っている経営効率化のための活動に加え、新たに、グループ全体での事業体制の再構築や、それに伴う事業所の統廃合および人員体制の見直しをも視野に入れた抜本的な事業構造改革の検討を進めています。また、サプライチェーンマネジメントシステムによる在庫削減にも取り組み、収益の回復とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 企業集団の状況

当社グループの事業は、ホームエレクトロニクス事業、カーエレクトロニクス事業、特許関連事業、およびその他事業に区分されます。

各事業の主たる事業内容は下記のとおりです。

[ホームエレクトロニクス事業]

プラズマディスプレイ、DVDレコーダー等AV(オーディオ・ビデオ)機器、記録型DVDドライブ、家庭用電話機等の製造および販売。

[カーエレクトロニクス事業]

カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステムの製造および販売。

[特許関連事業]

光ディスク関連特許の使用許諾。

[その他事業]

有機ELディスプレイパネル、FA機器、電子部品等の製造および販売。

当社グループにおける生産販売体制は下記のとおりです。

[生産体制]

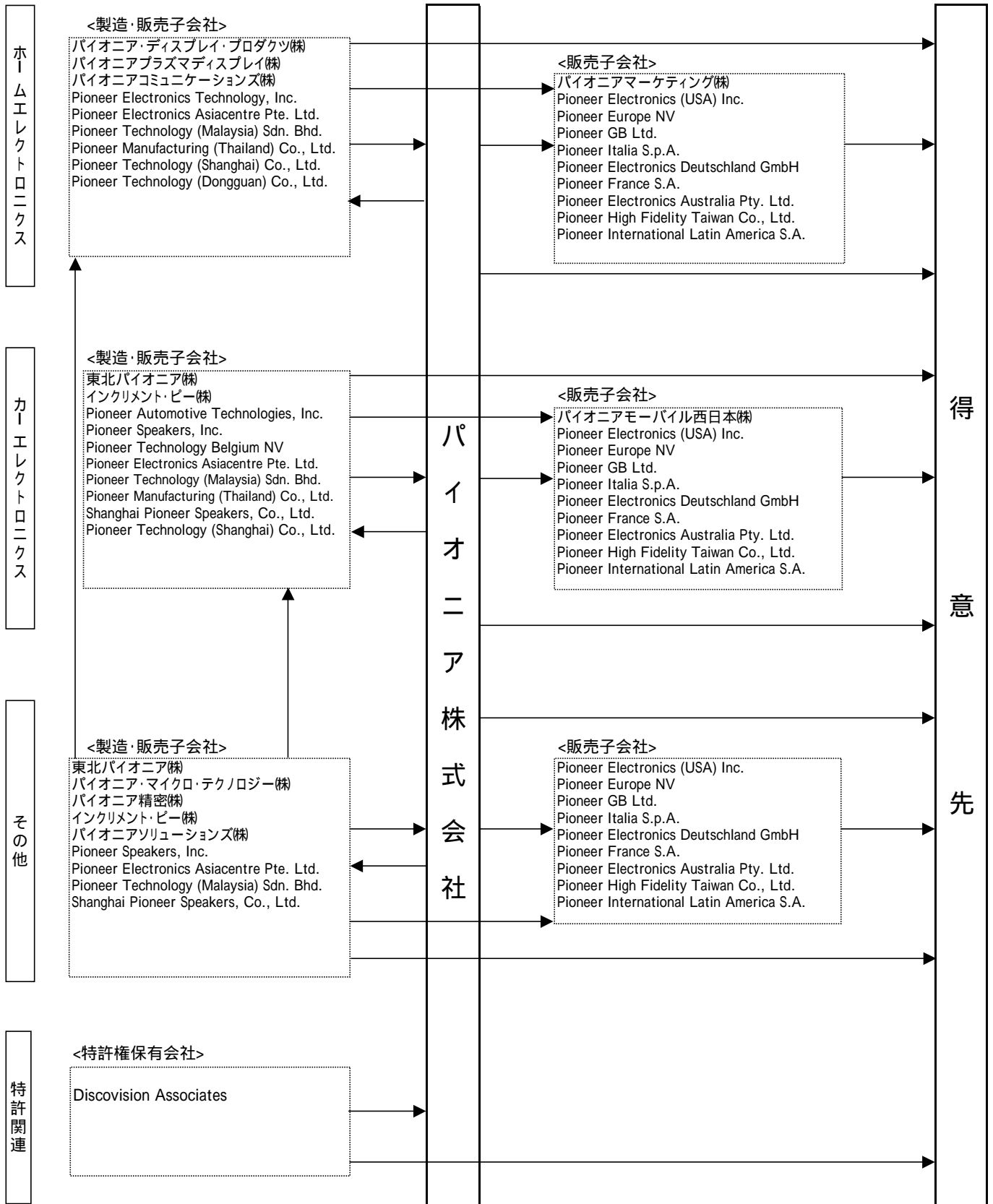
ホームエレクトロニクス事業・カーエレクトロニクス事業・その他事業については、当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行っています。

[販売体制]

ホームエレクトロニクス事業・カーエレクトロニクス事業・その他事業については、日本での販売は概ね当社が行っています。海外における現地販売活動は、概ね海外販売子会社が行っていますが、一部地域には当社より直接輸出しています。

[当社グループの概要図]

当社グループの概要は下の図のとおりです。



上記枠内の会社は、当社を除きすべて当社の連結子会社です。

この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社等の連結子会社があり、期末日現在の連結子会社数は126社です。

上記連結子会社のうち、東北パイオニア株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場しています。

連結決算（平成18年3月期 第2四半期および中間期）

1. セグメント別営業収入

（金額単位 百万円）

	第 2 四 半 期					中 間 期				
	当 四 半 期 (平成17年7月 ~平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年7月 ~平成16年9月)		対前年 同期比	当 中 間 期 (平成17年4月 ~平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年4月 ~平成16年9月)		対前年 同期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
内 国	19,028	10.2%	22,633	12.5%	84.1%	36,068	10.3%	36,918	10.7%	97.7%
外 海	62,725	33.8	54,087	29.8	116.0	108,890	31.1	95,555	27.7	114.0
ホームエレクトロニクス	81,753	44.0	76,720	42.3	106.6	144,958	41.4	132,473	38.4	109.4
内 国	26,236	14.1	29,453	16.2	89.1	56,177	16.1	61,784	17.9	90.9
外 海	51,904	28.0	45,317	25.0	114.5	104,176	29.7	92,541	26.8	112.6
カーエレクトロニクス	78,140	42.1	74,770	41.2	104.5	160,353	45.8	154,325	44.7	103.9
内 国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 海	4,162	2.2	3,864	2.1	107.7	5,285	1.5	6,739	2.0	78.4
特 許 関 連	4,162	2.2	3,864	2.1	107.7	5,285	1.5	6,739	2.0	78.4
内 国	11,476	6.3	13,058	7.2	87.9	19,918	5.7	25,281	7.3	78.8
外 海	10,184	5.4	13,148	7.2	77.5	19,384	5.6	26,229	7.6	73.9
そ の 他	21,660	11.7	26,206	14.4	82.7	39,302	11.3	51,510	14.9	76.3
内 国	56,740	30.6	65,144	35.9	87.1	112,163	32.1	123,983	35.9	90.5
外 海	128,975	69.4	116,416	64.1	110.8	237,735	67.9	221,064	64.1	107.5
連 結 営 業 収 入 計	185,715	100.0	181,560	100.0	102.3	349,898	100.0	345,047	100.0	101.4

2. 連結損益計算書

（金額単位 百万円）

科 目	第 2 四 半 期			中 間 期		
	当 四 半 期 (平成17年7月 ~平成17年9月)	前 年 同 期 (平成16年7月 ~平成16年9月)	対 前 年 同 期 比	当 中 間 期 (平成17年4月 ~平成17年9月)	前 年 同 期 (平成16年4月 ~平成16年9月)	対 前 年 同 期 比
営 業 収 入			%			%
売 上 高	181,553	177,696	102.2	344,613	338,308	101.9
特 許 料 収 入	4,162	3,864	107.7	5,285	6,739	78.4
計	185,715	181,560	102.3	349,898	345,047	101.4
営 業 費 用						
売 上 原 価	148,180	133,601	110.9	278,393	250,878	111.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,054	39,573	113.9	87,893	80,771	108.8
計	193,234	173,174	111.6	366,286	331,649	110.4
営 業 利 益 (損 失)	7,519	8,386	-	16,388	13,398	-
営 業 外 収 益 ・ 費 用						
受 取 利 息	625	432	144.7	1,252	790	158.5
為 替 差 損 益	323	228	141.7	1,065	1,161	91.7
支 払 利 息	325	315	103.2	720	689	104.5
そ の 他 (純 額)	2,197	76	-	4,967	100	4,967.0
計	2,174	187	-	4,434	960	-
税 引 前 利 益 (損 失)	5,345	8,199	-	11,954	12,438	-
税 金	342	3,937	8.7	1,210	5,544	-
少 数 株 主 損 益	718	270	-	1,285	560	-
持 分 法 投 資 損 益	1,949	680	286.6	2,802	1,525	183.7
当 期 純 利 益 (損 失)	6,918	3,312	-	12,261	4,809	-

3. 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当四半期末 (平成17年 9月30日現在)	前年同期末 (平成16年 9月30日現在)	対前 年 増 減	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)	対前 期 末 増 減
(資 産 の 部)					
現金及び現金同等物	107,198	123,936	16,738	116,681	9,483
受取手形及び売掛金	126,981	119,863	7,118	132,176	5,195
棚卸資産	126,594	135,504	8,910	109,015	17,579
その他の流動資産	75,628	74,711	917	69,024	6,604
流動資産計	436,401	454,014	17,613	426,896	9,505
投資及び長期債権	25,268	29,553	4,285	28,828	3,560
有形固定資産	203,557	208,964	5,407	210,145	6,588
無形固定資産	22,974	25,590	2,616	24,052	1,078
その他の資産	39,393	39,015	378	35,246	4,147
資産合計	727,593	757,136	29,543	725,167	2,426
(負 債 及 び 資 本 の 部)					
短期借入金	55,560	40,615	14,945	52,428	3,132
買掛金	104,831	103,031	1,800	96,335	8,496
その他の流動負債	101,857	104,554	2,697	102,407	550
流動負債計	262,248	248,200	14,048	251,170	11,078
長期債務	79,512	87,397	7,885	81,219	1,707
その他の固定負債	41,705	58,909	17,204	42,371	666
少数株主持分	17,085	18,281	1,196	18,168	1,083
資本金	49,049	49,049	-	49,049	-
資本剰余金	82,834	82,612	222	82,735	99
利益剰余金	246,987	276,334	29,347	260,556	13,569
その他の包括利益(損失)累計額	39,390	53,185	13,795	47,669	8,279
自己株式	12,437	10,461	1,976	12,432	5
資本計	327,043	344,349	17,306	332,239	5,196
負債及び資本合計	727,593	757,136	29,543	725,167	2,426

その他の包括利益(損失)累計額内訳					
最小年金債務調整額	11,391	21,714	10,323	11,186	205
未実現有価証券保有益	7,475	7,516	41	8,250	775
累積外貨換算調整勘定	35,474	38,987	3,513	44,733	9,259

4. 連結株主持分計算書

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式	資本の部計
平成16年3月31日現在	49,049	82,464	273,718	61,829	10,464	332,938
当期純損失			8,789			8,789
その他の包括利益				14,160		14,160
新株予約権の付与		270				270
配当金(25円00銭/株)			4,373			4,373
自己株式の取得・売却		1			1,968	1,967
平成17年3月31日現在	49,049	82,735	260,556	47,669	12,432	332,239
当期純損失			12,261			12,261
その他の包括利益				8,279		8,279
新株予約権の付与		99				99
配当金(7円50銭/株)			1,308			1,308
自己株式の取得・売却					5	5
平成17年9月30日現在	49,049	82,834	246,987	39,390	12,437	327,043

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期		中 間 期	
	当四半期 (平成17年7月 ~平成17年9月)	前年同期 (平成16年7月 ~平成16年9月)	当中間期 (平成17年4月 ~平成17年9月)	前年同期 (平成16年4月 ~平成16年9月)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益(損失)	6,918	3,312	12,261	4,809
2. 減価償却費及び償却費	11,575	10,778	24,122	21,287
3. 受取手形及び売掛金の減少(増加)額	15,718	8,194	7,160	415
4. 棚卸資産の減少(増加)額	1,396	6	14,635	18,814
5. 買掛金の増加(減少)額	5,607	76	8,016	7,168
6. 未払法人税等・未払人件費・ その他の未払費用の増加(減少)額	10,822	1,545	2,737	11,185
7. その他	4,484	5,714	13,919	7,711
営業活動によりもたらされた(使用された) キャッシュ(純額)	2,280	1,645	1,220	4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得による支出	10,355	12,646	19,282	26,284
2. 子会社取得による支出	-	36,615	-	36,615
3. その他	3,354	17	7,357	338
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	7,001	49,278	11,925	62,561
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金及び長期債務の増減	3,183	1,035	2,866	3,034
2. 配当金の支払	-	-	2,180	2,193
3. その他	1,034	220	2,073	323
財務活動によりもたらされた(使用された) キャッシュ(純額)	4,217	815	1,387	5,550
現金及び現金同等物の換算差額	1,366	1,792	2,609	3,659
現金及び現金同等物の純減少額	7,572	45,026	9,483	68,483
現金及び現金同等物の期首残高	114,770	168,962	116,681	192,419
現金及び現金同等物の期末残高	107,198	123,936	107,198	123,936
+ フリーキャッシュ・フロー	4,721	47,633	10,705	66,592

6. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	第 2 四 半 期					
	当 四 半 期 (平成17年7月~平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年7月~平成16年9月)		対 前 年 同 期 比	
	営 業 収 入	営 業 利 益	営 業 収 入	営 業 利 益	営 業 収 入	営 業 利 益
ホームエレクトロニクス	82,264	13,140	77,368	32	106.3%	-%
カーエレクトロニクス	78,516	2,896	75,401	4,658	104.1	62.2
特 許 関 連	4,201	3,598	4,318	3,843	97.3	93.6
そ の 他	31,556	566	37,828	987	83.4	-
合 計	196,537	7,212	194,915	9,520	100.8	-
消去又は全社	10,822	307	13,355	1,134	-	-
連 結	185,715	7,519	181,560	8,386	102.3	-

	中 間 期					
	当 中 間 期 (平成17年4月~平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年4月~平成16年9月)		対 前 年 同 期 比	
	営 業 収 入	営 業 利 益	営 業 収 入	営 業 利 益	営 業 収 入	営 業 利 益
ホームエレクトロニクス	145,772	25,568	133,751	4,290	109.0%	-%
カーエレクトロニクス	161,124	8,210	155,002	10,974	103.9	74.8
特 許 関 連	5,324	3,969	7,580	6,592	70.2	60.2
そ の 他	59,195	1,320	71,196	2,035	83.1	-
合 計	371,415	14,709	367,529	15,311	101.1	-
消去又は全社	21,517	1,679	22,482	1,913	-	-
連 結	349,898	16,388	345,047	13,398	101.4	-

所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	中 間 期					
	当 中 間 期 (平成17年4月~平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年4月~平成16年9月)		対 前 年 同 期 比	
	営 業 収 入	営 業 利 益	営 業 収 入	営 業 利 益	営 業 収 入	営 業 利 益
日 本	292,978	15,665	292,347	6,858	100.2%	-%
北 米	92,524	1,810	84,058	3,073	110.1	-
欧 州	66,311	1,315	66,208	1,070	100.2	-
そ の 他	160,224	3,700	143,206	3,841	111.9	96.3
合 計	612,037	15,090	585,819	12,702	104.5	-
消去又は全社	262,139	1,298	240,772	696	-	-
連 結	349,898	16,388	345,047	13,398	101.4	-

【パイオニア(株) 連結】

海外営業収入（売上高および特許料収入）

（金額単位 百万円）

	中 間 期					
	当 中 間 期 (平成 17 年 4 月～平成 17 年 9 月)		前 年 同 期 (平成 16 年 4 月～平成 16 年 9 月)		対 前 年 同 期 比	
	営 業 収 入	構 成 比	営 業 収 入	構 成 比	営 業 収 入	構 成 比
北 米	91,728	26.2%	81,824	23.7%	112.1%	2.5%
欧 州	70,128	20.0	66,448	19.3	105.5	0.7
そ の 他	75,879	21.7	72,792	21.1	104.2	0.6
海 外 計	237,735	67.9	221,064	64.1	107.5	3.8
連 結	349,898	100.0	345,047	100.0	101.4	-

7. 売却可能有価証券

短期保有および長期保有の売却可能有価証券の取得価額、時価および未実現損益は次のとおりです。

（金額単位 百万円）

	平成 17 年 9 月 30 日			平成 16 年 9 月 30 日			平成 17 年 3 月 31 日		
	取得価額	時 価	未実現損益	取得価額	時 価	未実現損益	取得価額	時 価	未実現損益
株 式	4,312	19,428	15,116	6,500	21,700	15,200	5,734	22,170	16,436
負 債 証 券	94	108	14	99	98	1	94	98	4
合 計	4,406	19,536	15,130	6,599	21,798	15,199	5,828	22,268	16,440

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

各デリバティブ取引における契約額等、時価および評価損益は E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されています。
2. 当第 2 四半期末の連結子会社は 126 社、持分法適用会社は 5 社です。
3. 前期の年次決算より、従来販売費及び一般管理費に含めていた固定資産除売却損益を営業外収益・費用のその他(純額)に含めています。前年同期の実績についても当期の表示に合わせて組替表示しています。
4. 当期より事業の種類別セグメント区分を一部見直しました。従来、「その他」に含まれていた業務用プラズマディスプレイおよび D J 機器を「ホームエレクトロニクス」に変更しています。従って、セグメント別営業収入およびセグメント情報における前年同期の実績も当期の表示に合わせて組替表示しています。

単独決算（平成18年3月期 中間期）

1. セグメント別売上高

（金額単位 百万円）

	当 中 間 期 (平成17年4月～平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年4月～平成16年9月)		対 前 年 同 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
内 国	31,923	13.0%	32,120	13.7%	99.4%
外 海	84,303	34.3	77,616	33.2	108.6
ホームエレクトロニクス	116,226	47.3	109,737	46.9	105.9
内 国	55,997	22.8	61,362	26.3	91.2
外 海	73,053	29.7	62,086	26.5	117.7
カーエレクトロニクス	129,051	52.5	123,449	52.8	103.9
内 国	494	0.2	788	0.3	62.8
外 海	47	0.0	64	0.0	72.9
そ の 他	541	0.2	852	0.3	63.5
内 国	88,416	36.0	94,272	40.3	93.1
外 海	157,403	64.0	139,767	59.7	112.6
合 計	245,819	100.0	234,039	100.0	104.7

（注）当期より事業の種類別セグメント区分を一部見直しました。従来、「その他」に含まれていた業務用プラズマディスプレイおよびDJ機器を「ホームエレクトロニクス」に変更しています。従って、前年同期の実績についても組替表示しています。

2. 要約損益計算書

（金額単位 百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月～平成17年9月)		前 年 同 期 (平成16年4月～平成16年9月)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	245,819	100.0%	234,039	100.0%
売 上 原 価	213,720	86.9	191,874	82.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,592	17.0	41,981	17.9
営 業 利 益 (損 失)	9,493	3.9	183	0.1
営 業 外 収 益	826	0.3	2,476	1.1
営 業 外 費 用	772	0.2	377	0.2
経 常 利 益 (損 失)	9,439	3.8	2,282	1.0
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	554		0	
そ の 他	12		203	
特 別 損 失				
投資有価証券評価損	127		8	
投資有価証券売却損	9		0	
そ の 他	73		195	
税引前中間純利益(損失)	9,081	3.7	2,281	1.0
法人税、住民税及び事業税	165		49	
法 人 税 等 調 整 額	3,875		92	
中 間 純 利 益 (損 失)	5,371	2.2	2,140	0.9
前 期 繰 越 利 益	2,163		4,768	
中 間 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	3,208		6,909	

当 中 間 期 前 年 同 期

（注）有形固定資産の減価償却実施額

3,528百万円

3,215百万円

3. 要約貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 平成17年 9月30日現在	前年同期末 平成16年 9月30日現在	前 期 末 平成17年 3月31日現在	科 目	当中間期末 平成17年 9月30日現在	前年同期末 平成16年 9月30日現在	前 期 末 平成17年 3月31日現在
流 動 資 産	(152,832)	(189,336)	(173,724)	流 動 負 債	(106,649)	(111,627)	(116,502)
現金預金	46,162	33,829	40,502	支払手形・買掛金	53,827	50,129	52,738
受取手形・売掛金	46,605	38,018	51,833	関係会社短期借入金	8,752	-	-
有 価 証 券	-	18,683	11,685	一年以内償還予定の 社 債	-	15,000	15,000
棚卸資産	29,044	34,733	28,018	未 払 費 用	37,471	34,730	40,152
そ の 他	31,020	64,070	41,683	そ の 他	6,598	11,766	8,611
固 定 資 産	(289,949)	(274,386)	(285,021)	固 定 負 債	(73,279)	(76,100)	(73,237)
有形固定資産	(52,674)	(48,282)	(53,301)	社 債	70,600	70,600	70,600
建物・構築物	25,524	27,012	26,092	そ の 他	2,679	5,500	2,637
機械装置	9,255	9,055	8,960	負 債 合 計	179,929	187,727	189,740
工具器具備品	5,426	6,436	5,861	資 本 金	(49,048)	(49,048)	(49,048)
土地	12,213	5,513	12,213	資 本 剰 余 金	(81,315)	(81,315)	(81,315)
そ の 他	254	265	174	資 本 準 備 金	81,278	81,278	81,278
無形固定資産	(28,523)	(21,335)	(29,826)	その他資本剰余金	36	36	36
投資その他の資産	(208,751)	(204,768)	(201,893)	利 益 剰 余 金	(139,863)	(152,110)	(147,416)
投資有価証券	15,594	16,443	15,025	利 益 準 備 金	6,140	6,140	6,140
関係会社株式	161,966	162,332	159,581	任 意 積 立 金	136,931	139,060	139,060
関係会社出資金	11,065	11,005	11,038	中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	3,208	6,909	2,215
そ の 他	20,124	14,986	16,247	その他有価証券評価差額金	(5,062)	(3,982)	(3,657)
資 産 合 計	442,782	463,722	458,745	自 己 株 式	(12,437)	(10,461)	(12,431)
				資 本 合 計	262,852	275,995	269,005
				負 債 及 び 資 本 合 計	442,782	463,722	458,745

	当 中 間 期 末	前 年 同 期 末	前 期 末
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	90,192百万円	91,727百万円	92,570百万円
2.貸倒引当金	55百万円	76百万円	67百万円
3.輸出為替手形割引高	194百万円	10百万円	440百万円
4.保証債務	430百万円	398百万円	414百万円
5.保証予約	1,985百万円	2,879百万円	2,010百万円
6.受取手形債権信託高	753百万円	925百万円	1,569百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、材料及び仕掛品 - - - - - 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - - - - - 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ - - - - - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 - - - - - 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 - - - - - 3～65年

機械装置及び工具器具備品 - - - 2～17年

(2) 無形固定資産

特許権 - - - - - 定額法

耐用年数 - - - - - 8年

ソフトウェア - - - - - 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（2年ないし3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 - - - - - 定額法

主な耐用年数 - - - - - 5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

アフターサービス引当金 - - - - 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しております。

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。当中間期末において、適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用（当中間期末519百万円）として投資その他の資産のその他に含めて貸借対照表に計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間（14年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 - - - - - 役員退職慰労金の将来の支出に備え、当社所定の規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建営業債権に対する為替予約及び通貨オプションによるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間決算期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。その結果、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,676百万円	17,332百万円	12,656百万円

2. 前年同期末

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,676百万円	27,363百万円	22,686百万円

3. 前期末

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,676百万円	25,171百万円	20,495百万円

平成18年3月期 中間決算短信(連結)【米国会計基準】 平成17年10月31日

上場会社名 パイオニア株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6773

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pioneer.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 周男

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 岡安 秀喜 TEL (03) 3494 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

	営業収入		営業利益(損失)		税引前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	349,898	1.4	16,388	-	11,954	-
16年9月中間期	345,047	7.8	13,398	29.2	12,438	25.0
17年3月期	733,648		2,592		187	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12,261	-	70	29	70	29
16年9月中間期	4,809	61.5	27	41	24	45
17年3月期	8,789		50	11	50	11

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2,802百万円 16年9月中間期 1,525百万円 17年3月期 3,068百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 174,427,440株 16年9月中間期 175,431,323株 17年3月期 175,389,255株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 17年3月期より、従来営業費用に含めていた固定資産除売却損益を営業外収益・費用に含めています。
 従って16年9月中間期の数値についても組替表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	727,593	327,043	44.9	1,874 97
16年9月中間期	757,136	344,349	45.5	1,962 86
17年3月期	725,167	332,239	45.8	1,904 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 174,425,403株 16年9月中間期 175,432,504株 17年3月期 174,428,646株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,220	11,925	1,387	107,198
16年9月中間期	4,031	62,561	5,550	123,936
17年3月期	19,946	93,516	4,019	116,681

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 126社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収入	営業利益(損失)	税引前利益(損失)	当期純利益(損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	770,000	25,000	28,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 137円59銭

上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 パイオニア株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6773

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pioneer.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 周男

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長

氏名 岡安 秀喜

TEL (03) 3494 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	245,819	5.0	9,493	-	9,439	-
16年9月中間期	234,039	8.5	183	94.6	2,282	36.0
17年3月期	485,530		15,014		4,991	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,371	-	30	80
16年9月中間期	2,140	-	12	19
17年3月期	360		2	06

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 174,427,440株 16年9月中間期 175,431,323株 17年3月期 175,389,255株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	50		
16年9月中間期	12	50		
17年3月期			25	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	442,782	262,852	59.4	1,506	96
16年9月中間期	463,722	275,995	59.5	1,573	22
17年3月期	458,745	269,005	58.6	1,542	21

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 174,425,403株 16年9月中間期 175,432,504株 17年3月期 174,428,646株

期末自己株式数 17年9月中間期 5,638,433株 16年9月中間期 4,631,332株 17年3月期 5,635,190株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
				*	*

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は平成18年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

*平成18年3月期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定であります。